

企業のGHG削減貢献量、国際的認識が高まる

◆G7気候・エネルギー・環境大臣会合の共同声明で削減貢献量の価値を共有

2023年4月、札幌でG7気候・エネルギー・環境大臣会合が開かれ、気候、エネルギー及び環境全般にわたるCommuniqué（共同声明）が発表された。3月のIPCC第6次統合報告で1.5℃目標には35年のGHG排出量を60%削減（19年比）する必要性が示されたが、声明ではこれに合意、25年にピークアウトを目指すことを示した。また、産業脱炭素化に関する文書など7つの附属文書と4つのイニシアティブも設定された。それらの中に削減貢献量についての合意も含まれた。

G7気候・エネルギー・環境大臣会合にはG20議長のインド、ASEAN議長のインドネシア、COP28議長のUAEも参加しており、会合での合意事項は9月のG20、11月のASEAN関連会議、COP28で取り上げられる予定である。

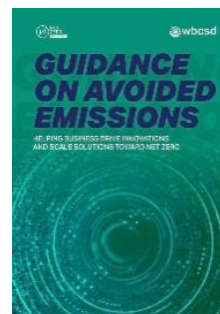


G7 Climate, Energy and Environment Ministers' Communiqué（共同声明）の主要ポイント
・温室効果ガスを35年までに19年比で60%削減
・排出削減対策のない石炭火力発電、天然ガス火力発電の段階的廃止 ※石炭火力発電所の廃止時期は明示せず
・自動車からのCO ₂ を35年までに00年比で半減させる可能性に留意
・レアアースなどの重要鉱物は鉱山開発やリサイクルで安定供給網を構築
・循環経済の行動指針を示す「循環経済及び資源効率性の原則（CEREP）」を採択
・海洋を含みプラスチックごみによる新たな汚染を40年までにゼロに
・生物多様性の損失を30年までに止め反転させる「ネイチャーポジティブ」経済
・削減貢献量（活用方法・セクターごとの算定方法の標準化等）について合意

出所：経産省、環境省2023.4.17発表などよりARCまとめ

◆環境NPOからの提言である削減貢献量の重要性を評価

G7気候・エネルギー・環境大臣会合に国連、IEA、持続可能な開発のための世界経済人会議（wbcsd）などが参加したことは、企業のGHG排出削減活動の推進にとり特筆される事項であった。G7声明ではCOP27で国連が提言した「非国家アクターのネットゼロ」（22年11月）やwbcsdの「削減貢献量に関する指針」（23年3月）を取り上げ、それらの重要性を評価した。これは、G7気候・エネルギー・環境大臣会合が国際機関や環境NPOの提言をより重視し、国としての気候変動政策とともに、社会全体の脱炭素に向けて、非国家アクターである企業などの取り組みを重視するように変化してきたことを示している。



◆wbcasdの削減貢献量の指針が国際基準になる可能性が高い

wbcasdの「削減貢献量に関する指針」は、企業がバリューチェーン外も対象に気候変動対策に取り組んで、排出削減への貢献量を主張する際の根拠となる国際的指針である。wbcasdは企業のGHG排出量算出の事実上の国際標準GHGプロトコルを定めたNPO組織で、多業種の世界的企業が参加している。削減貢献量について電子・電機業界でICEが同様の国際標準化を進めるが、wbcasdでは業種を越え利用できるよう調整した。削減貢献量の事実上の国際基準となる可能性が高い。なお、wbcasdでは企業のバリューチェーン上での1.5℃目標達成が「もっとも重要であることには変わりはない」とし、各企業はまず自身のScope1～3を通じたGHG削減の計画を立ててSBTなどの外部認証を受け、その上で削減貢献量を主張するように促している。企業のGHG排出量と削減貢献量は概念が異なり、相殺できない。

気候変動対策に熱心な企業では、個々に削減貢献量の算出を始めているが、幅広い産業をカバーする国際的指針が初めて示された。削減貢献量の客観性を示すため第三者機関による確認も盛り込んだ。企業はこの指針によって削減貢献量を計算することで、顧客・取引先や投資家から信頼性のある評価を受けられる。

◆企業は削減貢献量を示して、ポジティブに投資に繋げるべき

G7において世界の首脳間に、削減貢献量に関する価値が共有され、企業が社会のCO₂削減に役立つ商品やサービスを開発したり拡販したりする意欲を高めることが重要であるとの共通認識が浸透した。

- 環境貢献製品となるものの事例
 - A ヒートポンプ heat pumps
 - B 再エネ供給のEV充電設備
EV chargers supplying 100% renewable electricity
 - C エネルギー効率を改善した建物
retrofitting buildings to increase their energy efficiency
 - D 交通量最適化システム traffic optimization systems
 - ×環境貢献製品として不適格なものの事例
 - a. EV用のカーシート conventional car seats for EVs
 - b. N₂O排出が1%少ない肥料 fertilizers that release 1% less N₂O
 - c. 風力発電のコンクリート基礎 concrete bases for wind turbines
- 以下の3効果を全て有するものを環境貢献製品とする
1. 脱炭素効果 Decarbonizing impact
 2. 直接的効果 Direct impact
 3. 大きな効果 Significant impact

「削減貢献量に関する指針」の中では、削減貢献として適格とされる条件と、いくつかの製品について事例をあげて説明しており、考え方の参考になる。

企業にとっては、事業機会（ビジネスチャンス）が広がることになり、製品開発の優先度を検討するにあたり、『削減貢献量』をポジティブに捉え、積極的に取り込んでいき、投資判断することが大切となっていこう。 【新井喜博】

出所: 「Climate Avoided Emissions guidance」, wbcasd, 2023. 3よりARC作成